## 様式の見方

## 事業を担当する部署を記載しています。

新規事業及びレベルアップ事業一覧のNo.と一致します。

所管課 子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター 廿合問 子ども家庭サービス係 TEL:03-5962-7201

令和7年度予算要求事業概要書







政策No. 15 | 施策No. 3 | | 施策名|| 支援が必要な子どもと家庭を確実に支える

事業名 ファミリー・アテンダント事業 (伴走型支援) 要求区分 新規 港区基本計画 関連計画 (3) 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現 2 事業説明文 育児に悩みや不安を抱える子育て家庭が孤立せず、安心して子育てできるよう、地域の人材を小学校6年生までの家庭に派遣し、一緒に子育てを行う伴走型支援を実施します。 3 事業内容、実施手法、スケジュール等 4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら) 【事業内容】 【実施方法】 令和5年度に子ども家庭支援センター及び児童相談所が受理した虐待相談件数は、約2,000件で、その件数 これまで区が養成してきた子育て支援員などの地域 ・希望家庭はオンラインで利用登録します。 は年々増加しています。核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化などにより、周囲に頼る人がいないな 人材を家庭に派遣し、保護者と一緒に子どもとの遊び ・初回訪問は、支援員2名で訪問し、家庭の状況や ど、孤立する子育て家庭の早期把握と支援が大きな課題となっています。子育て家庭の孤立感や育児負担を や食事作り、掃除、施設への同行などを行うととも 意向を確認し、支援方針を保護者と決定します。 軽減し、児童虐待などの深刻な状況に陥る前に防止しなければなりません。 2回月以降は、担当支援員が継続的に訪問します。 に、悩みや不安に寄り添う伴走型支援を行います。 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む) ※ホームヘルプやベビーシッターではありません。 より深い関わりが必要と思われる家庭は、子ども 【対象】 家庭支援センターと情報共有し、支援につなげま 都:東京都ファミリー・アテンダント事業補助金(0~5歳児人口が1万人以上2万人未満の自治体は上 0歳~12歳(小学校6年生)の子どもがいる家庭 限22,500千円。事業実施4年目以降は補助率1/2) ・見守り訪問(保健所)からの接続 【質の確保】 他自治体:日野市 受注者は人材養成講座を行うとともに、毎月の活動 ・子育てひろば等からの接続 6 事業実施により得られる効果・成果 ・子ども家庭支援センター対応ケースからの接続 を踏まえた振り返りを行います。保健所が実施する見 ・その他広報に の訪問者も当該養成講座を受講すること 子育て家庭の孤立化防止と育児負担の軽減を図ることで、児童虐待の未然防止につなげます。また、支援 【場所・回数】 守りと円滑な支援につなげます。 が必要な家庭を早期に把握し、子どし家庭支援センターに円滑につなぐことが可能となります。 新規事業の実施やレベルアップ(拡充) 月1回、2時 する内容を記載しています。 【費用】 7 根拠法令・規定等 8 事務事業評価結果 ル】 無料 ※食材 6月 新規事業の実施やレベルアップ(拡充)による 7月 区民生活等への効果を記載しています。 9 要求内容 (単位:千円) 項目 項目 小計 (うち特財) 小計 (うち特財) ファミリー・アテンダント事業 (伴走型支援) 実施経費 (100世帯想定) ファミリー・アテンダント事業 (伴走型支援) 実施経費 (100世帯想定) 16,774 16,774 16,774 16,774 最終的な予算計上額を記載します。 特定財源(国や都の補助金など)の 要求段階の経費の内訳を記載しています。 金額を記載しています。 要求額 16,774 16,774 調整額 16,774 16,774 調整の考え方 12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位:千円) 国庫支出金 都支出金 東京都ファミリー・アテンダント事業補助金(補助率10/10) 16,774 財源内訳 その他特財 新規事業の実施やレベルアップ(拡充) 令和5年度に子ども家庭支援セン 一般財源 もを育てる家庭からのものでした。 のために確保できる財源を記載していま 事業の効果、効率性、財政負担、事務事業評価の結果を 域ぐるみで支援することが可能に 踏まえた予算編成の考え方を記載しています。 事業実施に伴う 事業実施経費 16,774千円 (うち特財16,774千円) /年 将来コスト 債務負担行為 令和 年度 限度額 令和 年度

> 新規事業の実施やレベルアップ(拡充) による将来コストを記載しています。